

経営比較分析表（令和4年度決算）

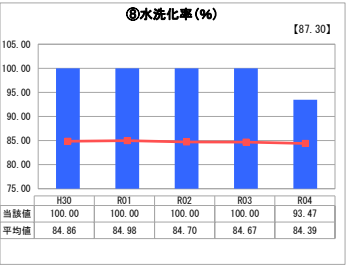
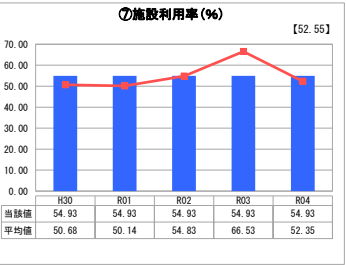
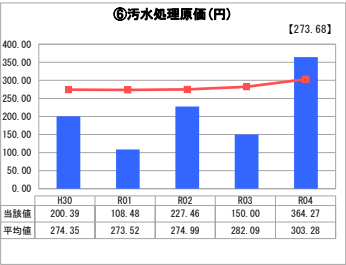
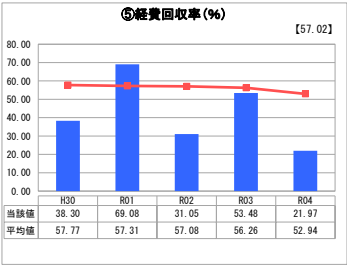
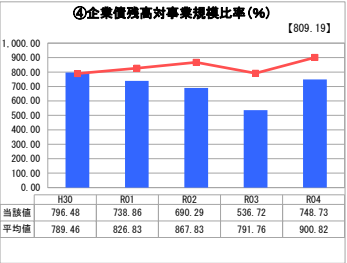
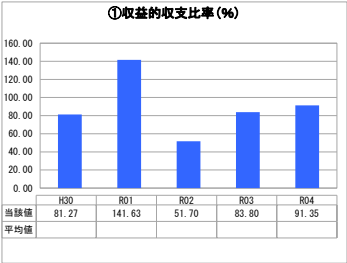
沖縄県 東国村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり定額料金(円)
-	該当数値なし	100.00	100.00	1,122

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
666	7.65	87.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
658	0.61	1,078.69

グラフ凡例
■ 当該団体の値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①令和3年度から改善はしたものの、一般会計からの繰入金で賄っているため実質的に赤字状態が続いている。

④近年類似団体より低い数値となっているが、今後は施設更新による地方債発行が見込まれる。料金収入に対して過大にならないよう配慮が必要である。

⑤類似団体の平均値を大きく下回る結果となっている。使用料と経費の両面から回収率を上げる取組をしたいが、料金が3割値上げを予定している為さらに料金の増加は現状、現実的ではないと考える。

⑥公営企業会計システム適用による費用増加の為、令和4～5年度は平均値を超えるものと考えられる。

⑦利用率の低さは施設遊休状態の度合いを表すが、汚水処理量を勘案した適切な施設規模を把握する必要がある。

⑧再度精査した結果、100%から93%に低下したが補助金の再開などを行い再度100%を目指す。

2. 老朽化の状況について

本施設は、共用開始から20年経過していることから、令和6年度農業集落排水事業計画の策定を実施し。令和9年度以降、農業集落排水処理施設の更新を予定。

全体総括

離島という地理的条件から単独運営は難しく、一般会計からの繰入に頼らざるを得ない状況である。繰入額を少しでも削減させるための努力を行っていかねばならないが、令和4～5年度は公営企業会計システム適用による費用が増加してしまった。

本施設は、平成13年度供用開始、現在20年以上経過している。平成30年度より水道事業の広域化が実施に伴い下水道料金の改定を実施。将来にわたって下水道事業サービスを安定的に提供していくために、財政基盤の強化に努めるとともに、中長期的な視点に立つて財政運営を行っていきま。また、広域化・共同化計画の今後の動きに注視する。

2. 老朽化の状況

